

業界に幾多の人材を輩出してきた専門学校は今 業界・業界企業との密接な連携を希求している

《今月のゲスト》

日本工学院専門学校

テクノロジーカレッジ カレッジ長

川村 公二 Koji Kawamura

取材・本誌編集部（井口、遠藤、吉川）／2018.07.27



電気設備業界にこれまで幾多の人材を輩出してきた『日本工学院専門学校』（大田区蒲田）は、昨年、創立70周年の節目を迎えた。

日本工学院専門学校は現在、分野別に設定された7つのカレッジ（学部）の下に39学科117の専門コースを設置。主に電気設備業界に人材を輩出している《電気工事コース》は、このうちのテクノロジーカレッジ

電子・電気科に属している（電子・電気科は電気工事コース、電子工学コース、電気工学コースと合わせ3コース）。

工学系から医療・保育、放送、芸能、芸術に至るまで、計7つのカレッジがカバーする分野は実に幅広い。またグループ傘下には『東京工科大学』（1986年創立）まで擁する日本工学院専門学校は、戦後間もない

1947（昭和 22）年に、まず絵画や洋裁を学ぶ専門学校『創美学園』（制度的には各種学校）として設立された。

その後、時代や人々の学びたいニーズに合わせながら学科の数を増やしていき、テレビ本放送の始まった1953（昭和 28）年からはテレビ技術教育の分野に進出。東京オリンピックを挟んだ高度経済成長時代には、工学系分野への幅を急速に広げ、1976 年に施行された専修学校制度に基づき、校名も現在の『日本工学院専門学校』として装いも新たに再開校、現在に至っている。

今回のロングインタビューは電気設備業界と縁の深い同校電子・電気科を包含する「テクノロジーカレッジ」カレッジ長の川村公二先生を訪問。同校と業界との長期にわたる連繋関係の軌跡を振り返りつつ、昨今の学生気質や若者たちの電気設備業界へのイメージの変遷など、就活戦線たけなわの時期にふさわしい、興味深いお話をあれこれうかがうことができた。

1. 電気工学科・電気工事コースの始まりと変遷

電気設備業界との縁の深さや日本工学院専門学校という学校名などから、同校が最初から工学系の専門学校としてスタートしたのではないかというイメージをもつ向きもあるかもしれない。しかし、リードで述べたように、同校は当初、絵画や洋裁を学ぶ学校として設立された。戦時中の暗い世相から解放され、新たな「未来」を一から構築するべく第一歩を印したばかりの我が国の当時の世相において、絵画と洋裁を学べる学校の誕生は、非常にモダンで明るいイメージに縁取られた「出来事」だったのではないかと推測される。

なにしろ1947（昭和 22）年という敗戦直後の時期だ。食糧は配給制が布かれ、東京・大阪・名古屋・福岡などの全国主要都市もいまだ、戦時中の空爆による瓦礫の撤去さえ完璧でなかった時期なのだ。そうした状況下においてこのような、未来に向けたコンセプトをもつ学びの場をいち早く世に提供した創業者・片柳鴻氏および同校のセンスは、現在も同校の特色となっている「世の中の多様なニーズに対する鋭敏な感覚」が同校の創立以来の DNA であることを、如実に物語っているといえるだろう。

本校と電気工事、あるいは電気工事業界との関わりをお話する前に、本校の簡単な沿革と、とくに電気

広いキャンパスには常に最新鋭の設備が備えられている



工学科（1971＝昭和 46 年設立）の変遷についてお話ししたいと思います。

本校は 1947 年に絵画科と洋裁科の 2 科を教える各種学校としてスタートした後、編物科（1948 年）、珠算科および英語科（1950 年）、人形科（1952 年）と科を増やしていきます。

この時点では生活の用に資する実用的な技術を教える場としての性格とともに、後のカルチャースクールにみられるような趣味的な技術をも教える場としての性格が同居している感があります。

そうした方向性が一挙に変革されるのは、テレビ本放送の開始年である 1953（昭和 28）年でした。本校はそれまでの流れから一転して、テレビ技術教育の分野に進出するとともに、学校名を『日本テレビ技術専門学校』へと改めます。

カルチャー的な学校から工学系の学校へと、学校としての性格がガラリと変わったのです。



さらに 1956 (昭和 31) 年には『日本テレビ技術専門学校』と改称すると同時に学校法人としての認可を受けます。その 2 年後にはカラーテレビ科と放送技術部を新設。こうした歩みの中から輩出された本校出身のテレビ技術者は、1964 (昭和 39) 年に開催された東京オリンピックにおいて大活躍します。同時にこの年、本校は校名を『日本電子工学院』に改めます。

本校の名称が現在の『日本工学院専門学校』になるのは、専修学校制度ができた 1976 (昭和 51) 年のことですが、現在の電気工事コースのルーツである《電気工事科》が設置されたのは、先ほどもいいましたように、その間の 1971 (昭和 46) 年でした。

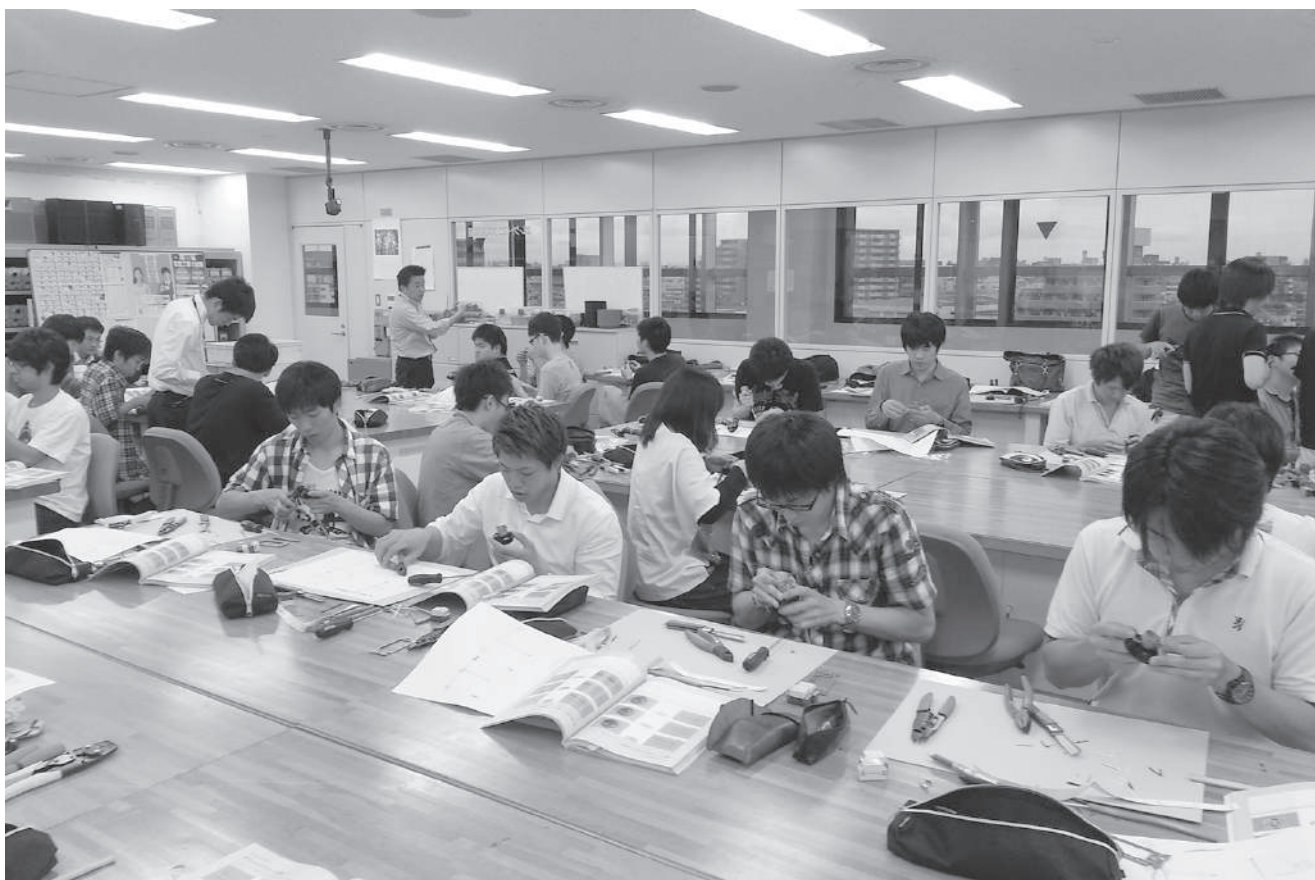
その後、時代の変遷とともに学科の再編は何度も行われ、電気工事科は電気工学・電子工学の分野のなかに組み込まれていき、いわゆる《電子・電気科》の 1 コースという位置づけになっていきます。

本校はさらに 2007 (平成 19) 年、ますます多様になりつつあったニーズに応えるため、現在のカレッジ制 (クリエイターズカレッジ、ミュージックカレッジ、IT カレッジ、テクノロジーカレッジ、医療・保育カレッジ、デザインカレッジの 7 カレッジ) を始めています。

趣味的な色彩の強かった開校当初の学科構成は、やがてテレビ技術者養成分野への進出とともに工学系の色彩を濃くしていった。しかし、『好きを職業にしよう』という現在の日本工学院専門学校のコンセプトがいみじくも物語るように、現在では工学系を中心軸に置きながらも、若者たちの興味が及ぶほとんどの分野を網羅する形へと進化している。

ここで興味深いのは、同校に旧・電気工事学科が設置されたのが 1971 (昭和 46) 年であったということだ。少し長くなるけれども、ここでそのあたりの時代背景を、少しまとめてみておきたい。

ご承知のように東京を始めとする全国主要都市の都市インフラと都市間を結ぶ交通インフラなどは、1964 年の東京オリンピック開催を契機に大きく変わっていった。その出発点としての国の基本的政策には、例えば東京オリンピック直前の 1962 (昭和 37) 年に策定された「全国総合開発計画 (一全総)」の存在がある。住宅・都市・道路等の交通基盤など、社会資本 (インフラ) の整備の在り方を総合的・計画的に進める「全総」はその後も、1969 (昭和 44) 年策定の「新全国総合開



発計画（二全総）、1977（昭和 52）年策定の「第三次全国総合開発計画（三全総）」、1987（昭和 62）年策定の「第四次全国総合開発計画（四全総）」、1998（平成 10）年策定の「21 世紀の国土のグランドデザイン（五全総）」へ引き継がれていき、現在に至っている。

全国各地の国土計画・都市計画は基本的にこうした大きな流れのなかにおいて地域性等が加味され、多様な形と規模で実施されてきたわけだ。

しかし、少子高齢化と人口減少が顕著になりつつある現在から近未来にかけては、いろいろな意味で都市間の格差がより拡大する傾向にあるため、こうした一律的なビジョンによる国土開発計画はなかなか成り立ちにくくなっているのも事実である。

それはともかくとして――。全国各地の公共工事をはじめとする建設需要は、国や自治体のこうした方針に基づく開発計画と、常に不即不離の形で生まれてきている。そういう意味合いにおいて、1971（昭和 46）年という時期に、日本を代表する工学系中心の専修学校である日本工学院専門学校に「電気工事科」が誕生したのは、一つには一全総から五全総に至る一連の「全国総合開発計画」のうち最も「開発志向が強い」とさ

れた二全総が、1969（昭和 44）年に策定されていることと決して無関係ではないだろう。

時代の流れに敏感な専修学校や大学の工学系の学科に、改めて電気工事に特化した学科が生まれるだけの素地が時代背景としてもあったということではないだろうか。具体的には東京オリンピックで試験的に開始されたテレビのカラー放送が 1970（昭和 45）年の万博を挟んで本格化し、カラー放送専用の新型テレビ受像機が当たり前になったということがある。

1960 年代半ばに「カラーテレビ、カー、クーラー」の 3C が「新三種の神器」、つまり憧れの家電とされたわけだが、万博に合わせて家電各メーカーが新型カラーテレビを売り出したことで一気に普及化へ向かう。

それに付随して各家電等の高機能化も進んだことなどから、住宅・非住宅に関わらず電気工事についても、より専門的な技術が求められるようになった。同時に電気工事という分野の職業的なステータスも、いろいろな意味で上がっていったといえる。

また 1970 年代の日本は、日本初の超高層ビルディングとされる霞ヶ関ビルが 1968（昭和 43）年、神戸商工貿易センタービルが 1969 年に建設されたのを受



現場での実践を常に想定しながらの授業は充実度満点。学生たちも即戦力を目指し懸命に取り組む

け、超高層ビルの建設ラッシュ時代を迎える。

住宅産業が一つの分野として確立し、都市開発も本格的に花開いた。公共投資・民間投資が共に高い水準で好調を続け、建設業界並びに電気設備業界は急成長時代を迎えていく（1973年の第一次オイルショックを契機に少しずつ沈静化はしていくが）。

こうした社会的なニーズの具体的な動きは、ニーズを満たす人材を育てる教育機関においてより顕著に現れるものだ。とりわけ大学以上に技術者等の養成を第一義とする専修学校や各種学校には、ビビッドに反映しやすい。1971（昭和46）年、日本工学院専門学校に電気工事が誕生したという事実には、繰り返されるけれども、こうした時代の大きなうねりのエッセンスが投影されているはずだ。

同時に戦後いち早く創立された同校の71年間の歴史を通じて、現在では電気工事コースを含むテクノロジーカレッジから医療・保育、芸術、ITなどまで7つのカレッジ、39の学科117のコースをもつ総合専門学校の地位を構築した日本工学院専門学校の歴史的変遷は、まさに戦後日本の国土開発史と軌を一にできたことが、改めて実感されるのだ。

実際、本校だけでなく、他の専修学校・専門学校さんの多くも、この時期に何らかの形で、電気工事に特化した学科やコースを立ち上げたはずだ。そのへんはある意味で大学以上に敏感ですし、専修学校・専門学校の経営者はきっちりと調査をしたうえで、判断していきますからね。

今はありませんが、以前にはガス工事を専門に学ぶ専攻などもありました。そのように時代の動きに常に対応していかないと、取り残されてしまうというのが、専門学校業界の厳しい倣いなのです。しかし、表面的には時代に合わせて千変万化しているようですが、世の中のニーズに役立つ人材を育成していくという本質の部分では、常に一貫しています。

例えば電気工事に関しても、第二種電気工事士の養成認定を受けている部分は一貫しており、工事士を養成するという基本部分はずっと守り続けています。

ただ、これからお話していくなかでも出てくると思いますが、電気工事士の養成ということをベースに押さえるだけでなく、今後は時代に合わせたものをさらにプラスアルファしつつ、どのような形で教育を進めていくのが重要で、それはどうしても常に考え続

けていかなければいけないテーマであり、私自身、カレッジ長として最も腐心している部分でもあります。

では、現時点で考えられるプラスアルファとは何か？

技術的な部分で今後取り入れようと考えているのは、やはりスマート技術であり、いわゆる ZEH 関連などの部分です。

4年ほど前に（財）家電製品協会のほうで新しく「スマートマスター」の資格を立ち上げるということになったとき、委員として準備するための会議に出席する機会がありました。

ご承知のように家電製品協会には2001年に立ち上げた「家電製品アドバイザー」ならびに「家電製品エンジニア」という2つの資格がありました。家電アドバイザーは主にパソコンやデジタルテレビ・ビデオなどの情報家電や、燃焼機器等の生活家電などの選び方のアドバイスをきちんとできる人、家電エンジニアのほうは設置・接続・セットアップ、ソフトトラブルのリカバリー、修理、各種不具合の解決など、それら最先端の家電の機械部分を熟知していると認められる人に資格が与えられるわけです。

そして2016年に立ち上げられたばかりのスマートマスターは、近年のさらに高機能化したIoT対応家電を含めた、IoT時代のスマートハウス普及のための人材育成を推進することを目的に立ち上げられた資格です。具体的にはスマートハウスを構成するあらゆる技術、つまり家の構造や機能、そこで使われるIoT対応の家電や住宅の設備機器、スマートハウスを機能させるエネルギーのマネジメントに至るまでの仕組みに精通したプロフェッショナルとして、消費者のニーズに合ったスマートハウスを構築するための支援をユーザー向けに行うことのできる資格、それがスマートマスターであるわけです。さらにそこに、ご承知のように ZEH という国の新しい政策が出てきました。

ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）は、ご承知のように究極の省エネ型スマートハウスともいうべきテクノロジーです。国は当面2020年までに、新築住宅においてその標準モデルが実現することを目指していて、現在、住宅産業における最先端の取り組みの一つにもなっています。

家電業界にとってもそれは同様で、省エネの家電や創畜連携エネルギーの活用など、さまざまな取り組み、試みが行われています。それらが結実していけば、2年前に始まったばかりのスマートマスターの資格も、



さらなるバージョンアップなどが求められてくることになるかもしれません。

もちろん、これらの取り組みは熟しつつある部分もありますが、むしろまだ熟していない部分のほうが多いわけです。しかし、やはり電気や電子、電気工事を学ぶ学生である限り、そういう流れを大ざっぱにでも知識として持っておくことは必要です。学校側としてはそのためのカリキュラムも検討していかなければなりません。

こうした国ぐるみの新しい取り組みの担い手を養成することは、日本工学院専門学校をはじめとする、あらゆる工学系の学校にとっても最先端の目標の一つであると同時に、電気工事士という仕事にとってもさらなるプラスアルファ、すなわち未来モデルの一つになる可能性がある。それだけに産学連携の取り組みがより一層、望まれる分野でもあるといえるだろう。

II. 業界からの積極的なコミットが業界イメージ向上のカギ

ところで最近、学校への取材をしているとしばしば、電気工事を学ぼうとする生徒、学生が減っているという声を耳にする。

川村先生の言葉にもあるように、電気設備の仕事は

さらなるハイテク化とともに幅を広げる一方であり、社会的ニーズは高まるばかりであるのに、だ。

日本工学院専門学校においては、どうなのだろうか？

ここ約 10 年間の統計をみますと、例えば電気工事コースの定員は一応、きっちり満たしています。

具体的な数字はちょっと表に出せないので、例えば標準的な入学年齢である 18 歳の人口そのものが減りつつあるので、その分、長いスパンでは定員そのものも減少傾向にあるとはいええます。しかし、気持ちとしては、また少し盛り返していきたいというのはありますね。

加えて今はちょうど景気のいい時代の渦中にあるため、就職環境がとにかくいいんです。学生にとって、そういう時期は「既卒」でさらに電気工事を学びたいというような人たちはどうしても減ります（笑）。逆に景気が悪くなると、学校を卒業していても、資格を取りたいということで改めて電気工事を学ぼうとする人が出てくるのが常です。

ただこうした傾向は、自分たちの学校を中心にしかみていませんので、全体の傾向は詳しく把握していません。

でも、自分の所だけよその学校と傾向がまったく違うということもまた考えにくいので、やっぱり全体に減りつつあるということはいえるかもしれませんね（笑）。

そこからどのように安定的に志望者を増やしていくことができるのか。その方法論の点において現在、業界各社は手詰まり感にさいなまれている印象が強い。

電気工事士を最初から目指す層というのは、毎年入ってくる学生たちのなかでも確実にある程度の比率で存在しますよね。それは親御さんが電気工事に関連した仕事をしているとか、あるいは親御さんや親族の方が、電気設備の会社を経営しているとかいうケースです。大ざっぱに言えば毎年、1 割 2 割ぐらいはそういう学生がいます。いわゆる親の背中をみて育った学生であ

るとか、親御さんから勧められて入ってきたというようなケースですね。

そういう学生に共通しているのは、当たり前のようですが、電気工事士の仕事とか施工管理の仕事に対するイメージが具体的にできているということだと思います。

それに対して、電気工事とか電気設備の具体的なイメージをもたない一般の高校生の場合ですと、進路指導の先生がどのようなイメージをもたらしてくれるのか。そこが一つの重要なポイントになるのだと思います。

工業高校なんかでも電子・電気を学ぶ中で職業の選択肢の一つとして電気工事士というのが出てくるケースが多いと思うので、その部分で具体的なイメージをもたない高校生などに対しては、もっと電気工事業界が積極的にコミットしてもいいのではないかと感じます。

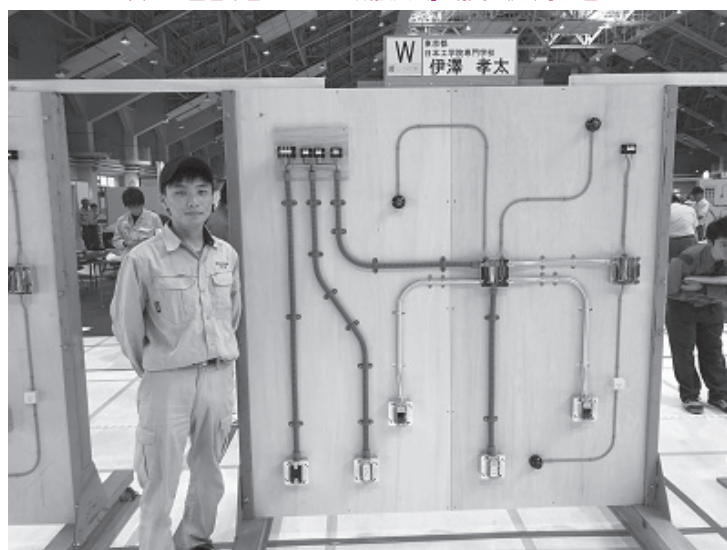
電気工事の仕事を知ってもらイベントだとか PR 活動だとか、業界としてそのあたりのことを意識的にもっとやっていただければ、一般の高校生などにも電気工事の仕事のイメージが具体的に浸透する。例えば本校への進学を選んでくれる際にも、最初から電気工事士・施工管理技士になりたいという明確な目標を持っている学生の比率が増えるのではないのでしょうか。それがあるとないとは、大きな違いだと思います。

もちろん、本校の授業においても、例えば電業調査会さんなどにも紹介の労を取っていただき、業界企業の代表の方に特別授業をしていただいたり、業界の内情を知るための努力はいろいろと行っています。しかし、頭の柔らかな高校時代からそのあたりを刷り込んだうえで（笑）進学してきてくれたほうが、効果はより大きいのではないのでしょうか。

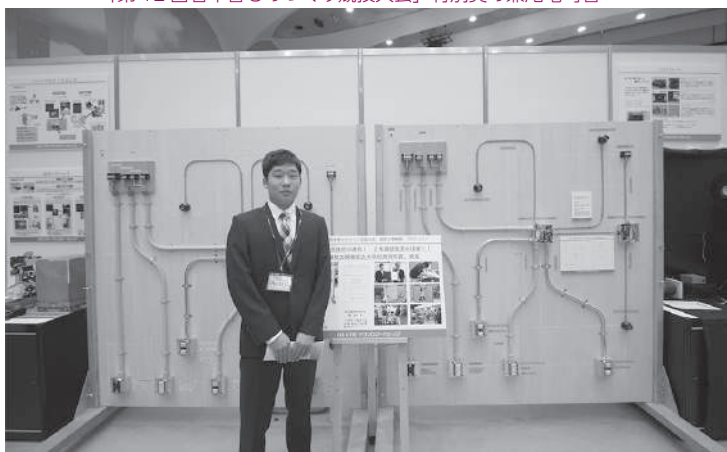
また本校では、学生たちが学科やコースを選ぶ際に、何を基準にしているのかということについて、入学後のヒアリングだけでなく、事前の体験入学やオープンキャンパスの際などにもアンケート調査を随時実施しています。

その結果としていえるのは、テクノロジー分野では、やはり「資格」と「就職」なんですね。とくに電気工事コースの学生や志望者はそうした傾向が強く、安定志向が大きい。電気工事・施工管理はチャレンジできる資格の種類が多くて、そういう意味では得点が高いはずなんです（笑）。

【第 13 回若年者ものづくり競技大会】銅賞の伊澤孝太君



【第 12 回若年者ものづくり競技大会】特別賞の兼尾竜司君



本校・電気工事コースの在校生について調査すると、年度によって異なりますが、最終的に 7 割程度は第一種電気工事士を取得しています。平均すると第一種・第二種も含めて計 13 種ぐらい、在学中（2 年間）に取得しています。

また日本工学院専門学校の電気工事コースの特徴の一つは、電気工事士専攻と施工管理専攻に分かれていることだ。専修学校の学生には電気工事士志望者が多いというイメージがあるが、同校はこの取り組みについても着手が早かった。

今も電気工事士の志望者が圧倒的に多いのですが、施工管理専攻を取り入れてほしいという要望は、実は業界のほうからあったのです。本校では文科省から 2014（平成 26）年度に認可をいただいた「職業実践専門課程」を管轄する部門が、企業の方たちを交えた

電業特報ロングインタビュー

教育課程の編成会議を、毎年 2 回ずつ実施していますが、今から 3 年前、その編成会議の委員を委嘱していた電気工事の業界企業の方から、「施工管理専攻の部門も作ってほしい」という要望がありまして、それを実現させた形です。

比較的新しい試みなので、学生たちに浸透しているとはまだ言い難いのが現状です。しかし、施工管理関連の資格についても、学生たちに影響力の強い担任の先生を通じて、意識的に学生たちに周知してもらうような方向性で進めつつあります。

実際問題、電気工事士といえども職長クラスになれば、現場では施工管理的な取り組みが、自ずと現実問題として求められてくるケースも少なくない。そういう意味では、専修学校においてどちらも学べる機会があるというのは有意義なことだ。

建設業界、電気設備業界の早期離職率の高さについては私たちが把握しています。その遠因の一つとして、いろいろな意味で昔ながらの体質が残されている部分があるからというような、そんなイメージが学生たちにあるのも事実かと思われまます。実際に早期退職の理由として、そのあたりが現代の若者にはしんどい部分になっているというところは、確かにあると思います。

こういう体質的な部分というのは一朝一夕には解消しないでしょう。半面、経営者の世代交代が進むとともに、働き方改革が当たり前のこととして浸透していくでしょうし、比較的規模の小さい業界企業でも体質はどんどん変わっていくのではないかと思っています。

ですからここで重要なのは、先ほどもいいましたように、若者たちにもっともっと業界の実際や、行われている仕事の多様性や意義などについて、いたずらな先入観を覆すような情報発信をしていくことだと思えます。

なにしろ本校には、再三いいますように 7 カレッジ(学部) 39 学科 117 の専攻コースがあります。若者たちの学びたいこと、やってみたいことのエッセンスだけでもそれだけある、というふうにいえますよね。電気工事コースは 117 分の 1 なんです。

そのなかにあって、さらに電子・電気科 120 名の定員のうち、最初から電気工事士を明確に目指している学生は 1 割 2 割しかないという現実があります。さらに電気工事を専攻する女子学生の存在となると、毎

年 1 人か 2 人程度というのが偽らざる現実です (笑)。

それと学校側の事情をいいますと、歴史の古い学科ほど、学生たちに対して旧来のイメージを払しょくするのが難しいという傾向があります。それが劇的に変わることがあるとすれば、革新的な技術が起こるとか、それを土台にした電気工事関連の仕事により、我々の生活が大きく変わっていく。そこに携わる電気工事関連の仕事やその従事者に対するイメージが、付随して変わっていくというような状況が出てきたときですよ。

そういう意味では、先ほどいいましたスマート技術などは可能性を感じさせます。そういうことも含めて、何かと意識の高い若手経営者のみなさんと、学校で使うカリキュラムなどの構築でコラボできたりすれば、面白い流れが生まれる可能性もあるように思います。

とにかく我々のように学生を社会に送り出す立場の者としては、就職を何よりも第一義にとらえていますので、電気工事コースの就職先である電気工事業界には魅力的な世界であってほしいということ、心から願っているんです (笑)。だから逆に私たちの気づいていない魅力が業界にあるのであれば、むしろ積極的に教えていただきたいし、PR もしていただきたいのです。

私たちも一緒に、それを学生たちに周知していきたい。教育機関の出口の部分に携わる者として、それはもう本当に、切実にやりたい部分なんです。

小社では 4 年前から、電業特報の別冊として「就活特集号」を年に 4 回発行している。その編集・発行を続ける過程で痛感しているのは、企業は企業で人材の輩出を学校に頼り切っているのではないかということだ。学校は学校で、少子高齢化のさらなる進捗というかつてない危機的状況のなか、入学者を集めるだけでも大変という厳然たる現実がある。

これはもう互いに歩み寄り、電気工事士や電気設備業界を志望したくなるような雰囲気づくり (それ以前の業界の土壌づくりはもちろんのこと) を、力を合わせてやるしかないのではないだろうか？

やっぱり若者が仕事を選ぶとする際には、「憧れ」というのは大きいですよ。そして実際、電気工事のプロというのはカッコいいと思うんですよ。プロの漫画家がカッコいいと若者たちが思うのと同じような意味で、電気工事のプロもカッコいいはずなんです。そ

のカッコよさがもう一つ、若者たちには伝わってきにくい現状がずっと続いているのではないのでしょうか。

大人たちは下らないと思うかもしれませんが、アニメやドラマにカッコいい電気工事士が出てくるだけだって、効果は絶大なんです。興味をもつきっかけはどんなことでも良くて、結果的にそれで電気工事の志望者が増え、電気工事の仕事に愛着をもつ業界人が増えればいい。

同時に電気工事関係の仕事がそういう憧れの職業として認知されれば、我々のような電気工事コースをもっている学校の関係者にとっても非常に有り難いわけです（笑）。

それから業界企業との連携という意味では、先ほど触れた職業実践専門課程の認可を機に、ここ 10 年間で入賞者が出ていなかった中央職業能力開発協会主催《若年者ものづくり競技大会（技能五輪ユース大会）》になんとか入賞者を出したいと考え、それ以前からリクルートでお世話になっていた業界大手の企業さんにご協力をいただいて、コーチをお願いしたんです。

ちょうどこの 8 月 2 日に第 13 回目の大会がありますので、それを目標にしています。本校としてもこれまで本腰を入れてこなかったわけではないのですが、何をどうすれば入賞に結びつくのかといった実践的なノウハウがなかったのです。もちろん目標は入賞にあるものの、それだけではないんですね。

そうした実践的なノウハウを学ぶことは当の学生にももちろん刺激になりますが、私たち教職員にも勉強になり、コーチングのレベルを上げるチャンスにもなる。それを関連業界の企業さんと連携して成し遂げていくということ自体、職業人を養成する専門学校としては、やはりいろいろな意味も意義もある。

それは一つの具体的な事例ですが、今後はもっともっと幅広く、我々も企業さんと連携していきたいですし、企業さんにも学生たちのことをもっともっと知っていただきたいと思っています。

そういうことの積み重ねが、先ほどから再三お話に出てきたような誤った業界イメージの払しょくにも繋がると思います。

同時に電気工事という仕事が学生たちの憧れをかき



たてることもできるような、真にプロフェッショナルな仕事なのだという学生たちの理解にもいつの日か繋がっていくと思うのです。

◇取材後記

川村先生のお話に出てきた《第 13 回若年者ものづくり競技大会（技能五輪ユース大会）》は取材から約 1 週間後の 8 月 2 日、石川県の石川産業展示館にて開催された。この大会において、過去 10 年間入賞者を出すことができない時期もあった日本工学院専門学校から 3 年連続で入賞者（電気工事コース 2 年生・男子）が出たことをまずは付記しておきたい。

それにしても建設業界、電気設備業界の人手不足、志望者不足はいまだ有効な打開策が見つけれられないままに推移している。少子化の流れは不可避であるにせよ、世の中に必要な職業であることが分かり過ぎるほど分かっている、今後の職業的安定度やさらなる技術応用分野の拡大が確実視されているにもかかわらず、人手不足がこれだけ慢性化しているのはなぜなのか？

教育現場の出口の部分で、日々学生たちと接している川村先生のお話のなかには、その「なぜ？」に対する打開策へのヒントがたくさん含まれているように思われる。

業界（企業）はまず、人材輩出の揺籠である教育現場との間にある距離を、自ら意識的に縮めるところから始めたらどうだろうか。そこから何かが始まるような、そんな気がしてならないのである。